

氏名(本籍)	まる やま みさこ 丸山美沙子(新潟県)		
学位の種類	博士(理学)		
学位記番号	博甲第4970号		
学位授与年月日	平成21年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	Adjustment of Inter-Firm Relationship among the Intra-Metropolitan Small- and Medium-Sized Manufacturers during the Decline Period : A Case Study of Ota City, Tokyo (縮小期の大都市産業集積における中小企業間関係の構築－東京都大田区を事例として－)		
主査	筑波大学教授	理学博士	手塚章
副査	筑波大学教授	理学博士	田林明
副査	筑波大学教授	理学博士	山下清海
副査	筑波大学教授	理学博士	村山祐司
副査	成蹊大学教授	博士(理学)	小田宏信

論文の内容の要旨

本研究は、1990年代以降、地域内企業数が減少に転じた日本の産業集積地域において、新規取引連関の形成と企業間にみられる「仲間」関係に注目することにより、中小企業間関係の構築とその空間性を考察することを目的としている。対象地域としては、日本の大都市産業集積を代表する東京城南地域の中核である東京都大田区を選定し、とりわけ企業間ネットワークの構築に積極的に取り組んできた中小企業群を対象として、新規受注関係や新規外注関係の形成プロセスに関して、企業経営者への聞き取り調査により資料を収集した。

これらの分析を通じて、以下の諸点が明らかになった。まず新規取引連関を構築する過程では、紹介者の存在が大きな役割をはたしている。縮小期においては、中小企業の受注・外注体系が複雑化しており、それらに対応するための手段として、紹介行為が積極的に選択されている。また、紹介者のほぼ半数は「仲間」の企業であった。このような「仲間」関係は、長期にわたる取引関係をはじめ、長期的・定期的な関係性によって信頼が形成されて構築されたものである。これらの「仲間」企業には、規模の異なる異業種の企業も多数含まれている。したがって、取引連関としては垂直的關係であっても「仲間」である場合もあり、その関係性は水平的關係と垂直的關係が混合している。さらに、「仲間」企業は大田区内に立地する割合が高いものの、区内でも同一町内でない場合が多く、全体としては南関東の範囲にまで広がっている。逆に、企業間の距離がごく近い場合であっても、知り合うきっかけがない場合が多く、第三者に紹介してもらった相手がたまたま近所の企業であったというケースもある。「仲間」は多様な役割をはたしており、産業集積地域において、企業間に技術的・経済的な情報を流布させる媒体としても機能している。他方で、縮小期においては、従来以上に多様な企業情報を入手する必要があるため、「仲間」以外の企業とも日常的な紹介行為が行われている。このように、縮小期においては、従来の「仲間」企業にくわえて、受注・外注などの取引連関だけが

ある企業との間にも「強い紐帯」が形成されることが特徴的である。これは、拡大期から縮小期への変化のなかで、近隣企業間の結びつきに対する重要度や優先度がしだいに低下したためと考えられる。その結果、取引関係にもとづく紹介が多くみられるようになり、たがいに「強い紐帯」を有する企業群の地域的な分布が拡大している。

中小企業間関係の構築の際には、多数の企業と知り合うこと、知り合った企業と「強い紐帯」を形成することが重要な意味をもつ。しかし、縮小期において、その過程は従来考えられてきたようなインフォーマルな相互扶助的關係ではなく、よりビジネス色の強いフォーマルな関係に基づいている場合が多い。これは近隣企業の減少と、企業間の関係がより業務的な性格に変化したためである。さらに、その空間的範囲も拡大していることが、本研究により明らかになった。したがって、従来「産業地域社会」という概念で想定されてきた大都市産業集積における近隣企業間の密な関係性は、縮小期の大田区産業集積において、もはや特徴的とはいえない。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、1990年代以降、日本の製造業を取りまく状況が大きく変化したなかで、中小製造企業の最大の集積地域といえる東京城南地域を対象に、中小企業群の新しい存在形態を検討したものである。本研究の特色は、縮小期における中小企業間関係の特質を、関係者への詳細な聞き取り調査にもとづき、新規取引連関の形成プロセスの分析を通じて実証的に明らかにしたことである。さらに、これらの特質を拡大期における中小企業間関係の特質と比較することで、縮小期における特徴的な性格が明らかにされた。1990年代以降における中小企業間関係の変質については、これまで理論的な研究や個別企業に関する経営分析などが大部分であったが、本研究では、拡大期（とくに高度経済成長期）に関する研究事例の豊富な東京城南地域を対象とすることで、縮小期と拡大期の比較を具体的なデータにもとづいて展開している。また、大都市産業集積に関連して従来から指摘されてきた「仲間」企業との関係性について、社会ネットワークにかかわる綿密な調査結果にもとづいて再検討を加えた点も特筆にあたいする。その結果として、従来とは多少性格を異にする「仲間」企業の形成要因と維持基盤が解明された。以上に指摘したような研究成果は、従来の工業地理学や経済地理学に新たな知見を加えるものとして高く評価できる。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。